

二輪車に関する軽自動車税に対する要望・意見

平成26年10月3日

全国オートバイ協同組合連合会

会長 吉田純一

二輪車は、CO2 排出量が少なく、環境負荷も小さく「省エネ・省スペース・省資源」で地球環境に優しい乗り物であり、人の移動や物流において渋滞改善や環境負荷低減など長年にわたり環境に寄与してまいりました。

四輪車におきましては、環境性能等に応じた課税等による環境負荷低減はこれからのテーマかもしれませんが、二輪車は生まれながらにしてエコであります。我々としては二輪車の普及により環境負荷低減に貢献したいと考えておりますので、既存ユーザーへの負担は、旧税率の適用で軽減して頂きたい。

また、二輪車はその使用用途が「通勤・通学」、「買い物・用足し」で9割弱を占め、コンパクトな移動手段であり生活に密着した乗り物であると共に、先の東日本大震災や阪神大震災においても災害時に役立つ乗り物として利用されました。

さらに二輪車の保有台数の7割を占める原動機付自転車(125cc未満)はナンバープレート発行も市町村役所が実施している手軽な乗り物であります。

このように日常生活の足として学生や主婦、高齢者などが利用する二輪車に既販車までも対象として増税することは数多くのユーザーに過重な税負担を強いるものであります。

一方で検討会のいうところの軽自動車税の水準の適正化については新車に適応していただき、あわせて円滑な制度移行と行政コストや納税者負担等を考え、届け出を基準とした課税としていただきたい。

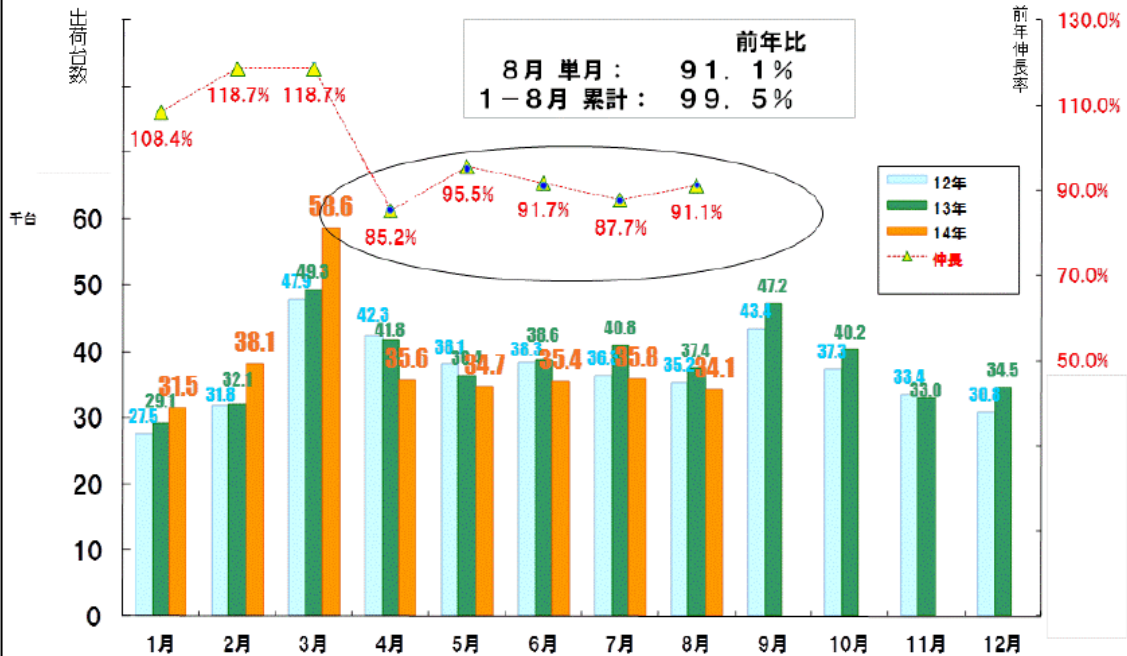
## 二輪車に関する軽自動車税に対する要望

- 二輪車の軽自動車税は、既存ユーザー（平成 26 年度末までに市町村等にナンバープレート発行並びに税申告の手続きをおこなった所有者）については旧税率の適用により二輪車を利用している既存ユーザーの負担軽減をお願いしたい。
- 原動機付自転車や軽二輪車等については新規車両と既存車両の区別ができないため、新税率の適用は既存ユーザー以外について適用願いたい。

以上

## 2014年 国内二輪 新車販売状況

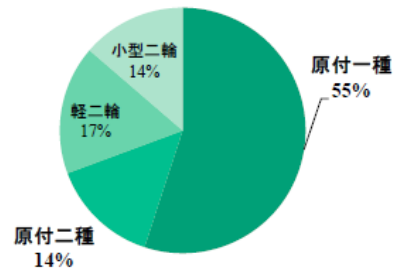
- ・消費税増税の影響を大きく受け、本年4月以降、毎月前年台数を割り、1-8月累計では、99.5と前年を下回っている。
- ・政府の成長戦略である「次世代自動車戦略2014」に、二輪車政策を取り上げていただき、2020年には、国内二輪新車市場の倍増を掲げたところだが、増税は、この政策遂行に水をさすこととなる。
- ・業界としては、増売による、増税アップを目指したい。



## 国内二輪市場の特徴

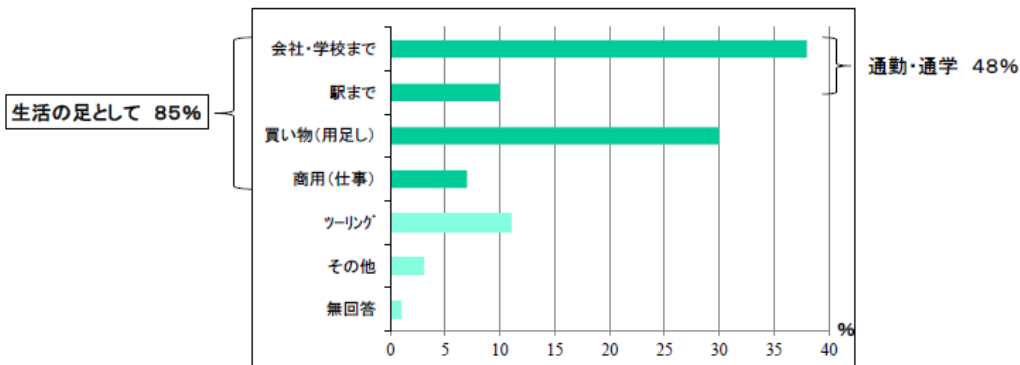
①年間新車販売台数 46万台(平成25年暦年)  
ピーク時の1982年 330万台から約1/7に!

②保有台数 1,167万台だが、原付一種と原付二種の合計で、約7割を占める



③公共交通機関の未発達な地方において、主に利用されている

④二輪ユーザーの主な用途 ※2013年度 自工会二輪車市場動向調査より  
通勤・通学・買い物(用足し)・商用(仕事)といった、生活の足としての利用が85%を占める



# 二輪車ユーザーの不公平感

